

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	19,606,288	18,536,259	78,462,965
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,950	62,354	452,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	69,510	23,421	765,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,695	467	1,482,356
純資産額 (千円)	13,399,793	11,116,912	11,256,555
総資産額 (千円)	40,537,462	37,395,782	37,636,533
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	12.92	4.20	146.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	28.6	28.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速や日銀のマイナス金利政策の影響等もあり、依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社ニューウェイブディストリビューションは、今後ファシリティ事業に特化することに伴い、5月に株式会社ニューウェイブファシリティーズへ商号変更いたしました。また、2月に株式会社拓人こども未来と英語による学童保育のフランチャイズ契約を締結し、4月にKidsDuo浦安校、KidsDuo行徳校の2教室を譲り受け、教育事業を開始いたしました。

WonderG00事業におきましては、利便性の向上や新たな客層を獲得するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、ファミリーマートの導入に向け改装準備を進めてまいりました。今後も、マーケティングに基づき地域のお客様が必要とする商品を取り揃え、店舗収益の向上に向けた既存店改装を引き続き行ってまいります。

WonderREX事業におきましては、WonderREX成田店を3月に新規出店し、外国人旅行者の方にも気軽にお買い物をお楽しみいただけるように、ドルやユーロなどの8通貨対応の自動外貨両替機を新たに導入いたしました。同店は、今後インバウンド対応旗艦店として取り組んでまいります。また、集客力や収益力の向上を図るために、WonderREX高崎店を5月に移転いたしました。今後も、地域のお客様や外国人旅行者の方にもご利用しやすい店舗環境を整えてまいります。

TSUTAYA事業におきましては、独自セレクト商品の提案強化や好調なトレカ売場の拡大、セルフPOSやコミックレンタルの導入、また、こだわりの食材を中心としたマルシェの品揃えを強化してまいりました。さらに、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

新星堂事業におきましては、2月に連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併し、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図ってまいりました。今後も、音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案してまいります。

店舗面におきましては、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業83店舗（内、F C 10店舗）、WonderREX事業23店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業119店舗、合計309店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は18,536百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益33百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益62百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は9,769百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は137百万円（前年同期比69.3%増）、WonderREX事業の売上高は1,780百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は48百万円（前年同期は45百万円の営業利益）、TSUTAYA事業の売上高は3,839百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益54百万円（前年同期比34.2%減）、新星堂事業の売上高は3,157百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失99百万円（前年同期は158百万円の営業損失）、その他事業の売上高は92百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は12百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、商品が642百万円増加したものの、未収入金が343百万円、売掛金が284百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が141百万円、投資その他の資産が35百万円、無形固定資産が43百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が285百万円、賞与引当金が174百万円増加したものの、未払法人税等209百万円、買掛金が163百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が87百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円と、剰余金の配当139百万円の支払い、非支配株主持分の増加18百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,579,184	5,579,184		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		5,579,184		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,513,300	55,133	
単元未満株式	普通株式 65,884		
発行済株式総数	5,579,184		
総株主の議決権		55,133	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポ レーション	茨城県つくば市西大橋599 番地1				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,193	2,717,312
売掛金	1,624,794	1,340,665
商品	14,951,614	15,594,047
貯蔵品	12,268	11,706
未収入金	936,478	593,465
繰延税金資産	587,243	596,299
その他	956,816	1,057,528
貸倒引当金	7,372	4,154
流動資産合計	21,927,036	21,906,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,562,169	4,522,555
その他（純額）	3,840,525	3,738,397
有形固定資産合計	8,402,695	8,260,953
無形固定資産		
のれん	460,973	424,545
その他	344,062	337,349
無形固定資産合計	805,035	761,895
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,744,401	5,688,870
その他	847,055	868,071
貸倒引当金	89,691	90,877
投資その他の資産合計	6,501,766	6,466,063
固定資産合計	15,709,496	15,488,912
資産合計	37,636,533	37,395,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,370,051	5,206,236
短期借入金	6,364,350	6,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,930,183	1,995,595
未払法人税等	297,883	88,080
賞与引当金	191,962	366,097
ポイント引当金	716,648	685,373
その他	2,811,489	2,719,099
流動負債合計	17,682,569	17,710,483
固定負債		
長期借入金	4,779,965	4,692,941
退職給付に係る負債	591,524	593,491
長期預り保証金	474,938	476,033
資産除去債務	822,321	821,467
繰延税金負債	85	188
その他	2,028,572	1,984,264
固定負債合計	8,697,408	8,568,387
負債合計	26,379,977	26,278,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,464,368	2,464,368
利益剰余金	6,058,757	5,896,431
自己株式	15	823
株主資本合計	10,882,010	10,718,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	438
退職給付に係る調整累計額	28,122	23,680
その他の包括利益累計額合計	27,784	23,241
非支配株主持分	402,328	421,275
純資産合計	11,256,555	11,116,912
負債純資産合計	37,636,533	37,395,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	19,606,288	18,536,259
売上原価	13,000,565	12,127,354
売上総利益	6,605,723	6,408,904
販売費及び一般管理費	6,555,192	6,375,333
営業利益	50,530	33,570
営業外収益		
受取利息	10,033	10,194
受取手数料	50,245	47,124
その他	23,032	22,676
営業外収益合計	83,312	79,995
営業外費用		
支払利息	42,078	39,924
その他	4,813	11,287
営業外費用合計	46,892	51,212
経常利益	86,950	62,354
特別利益		
固定資産売却益	1,348	1,844
負ののれん発生益	10,746	-
特別利益合計	12,094	1,844
特別損失		
固定資産除却損	442	3,041
減損損失	88,772	-
特別損失合計	89,214	3,041
税金等調整前四半期純利益	9,830	61,157
法人税、住民税及び事業税	152,577	71,512
法人税等調整額	24,633	5,644
法人税等合計	127,944	65,868
四半期純損失()	118,113	4,711
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,602	18,710
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,510	23,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失()	118,113	4,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	198
退職給付に係る調整額	327	4,442
その他の包括利益合計	417	4,243
四半期包括利益	117,695	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,686	19,105
非支配株主に係る四半期包括利益	49,008	18,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	307,552千円	321,701千円
のれん償却費	38,834千円	36,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,444,000	1,585,524	3,764,651	3,753,584	19,547,759	58,528	19,606,288		19,606,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240,557		1,650	9	242,216	32,231	274,448	274,448	
計	10,684,558	1,585,524	3,766,301	3,753,593	19,789,976	90,759	19,880,736	274,448	19,606,288
セグメント利益 又は損失()	81,470	45,309	82,247	158,709	50,318	3,675	53,994	3,463	50,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,463千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において、当第1四半期連結会計期間に88,772千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,675,593	1,780,725	3,829,675	3,157,738	18,443,733	92,526	18,536,259		18,536,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93,877		10,204		104,081		104,081	104,081	
計	9,769,470	1,780,725	3,839,880	3,157,738	18,547,814	92,526	18,640,341	104,081	18,536,259
セグメント利益 又は損失()	137,949	48,184	54,115	99,675	44,205	12,157	32,047	1,523	33,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,523千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円92銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	69,510	23,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	69,510	23,421
普通株式の期中平均株式数(株)	5,378,160	5,578,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年4月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	139,479千円
1株当たりの配当金額	25円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。